

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 ID 1101087

組織名	鹿部地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 若山 唯敏

再生委員会の 構成員	鹿部漁業協同組合・鹿部町・鹿部ホタテ養殖漁業部会・鹿部刺網漁業部会・鹿部コンブ養殖漁業部会・鹿部コンブ採取部会・鹿部タコ箱漁業部会・鹿部釣漁業部会・鹿部ナマコ桁網部会・鹿部エビかご漁業部会・鹿部ツブかご漁業部会・鹿部小定置網漁業部会・鹿部ウニたも採り漁業部会・鹿部ウニ中間育成漁業部会
オブザーバー	北海道（渡島総合振興局）・渡島北部地区水産技術普及指導所・北海道漁業協同組合連合会・北海道信用漁業協同組合連合会・北海道漁業共済組合道南支所

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<p>北海道茅部郡鹿部町鹿部地区（字大岩～字本別迄）</p> <p>組合員数 375名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ養殖漁業（84） ・刺網漁業（カレイ・スケトウダラ等）（110） ・コンブ養殖漁業（21） ・採介藻漁業（223） ・桁網漁業（ナマコ等）（31） ・定置網漁業（10） ・タコ漁業（76） ・その他兼業（かご漁業ほか）
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当再生委員会の地域では、375名がホタテ養殖漁業、刺網漁業（カレイ・スケトウダラ等）、コンブ養殖漁業、採介藻漁業、桁網漁業（ナマコ等）、定置網漁業などを営んでおり、その中でも、当組合の主幹漁業となっているホタテ養殖漁業は84名が着業し、組合水揚高の43%を占めている。しかしながら近年外来種のヨーロッパザラボヤの大量付着による生育阻害や貝の脱落が課題となっており、ここ数年は稚貝の生育不良や成貝の斃死が問題となっている。また、刺網漁業（カレイ・スケトウダラ等）が水揚高の20%、コンブ（コンブ養殖漁業・採介藻漁業）が13%を占めており、主要な漁業となっている。しかし、前浜の底質の変化等が原因で天然コンブの資源量の減少が深刻な問題となっている。</p> <p>当地区の漁業環境は、長く続いた燃油価格や資材の高止まりの影響などにより漁業経営が疲弊している。また、海水温上昇等の漁場環境変化などによる、スケトウダラの回遊時期の変化や定置網漁業などで漁獲される魚種の変化が起これるとともに、来遊する魚種の資源量も減少し加工業</p>
--

者も流通マーケット、加工技術及び設備に対応できず、魚価低迷への一因となっている。

さらに、組合員の高齢化も進み、後継者の確保も重要な課題となっており、このような状況下で、漁業者の経営安定を図る為には、官民一体となり、燃油節減対策などのコスト削減に努めるとともに、今後も資源管理型漁業や地産地消対策等の付加価値向上の取り組みを推進する必要がある。

(2) その他の関連する現状等

当再生委員会の地域は、昭和 58 年 12 月に村から町になり、町制施行時は人口が 5, 0 0 0 人以上だったものが、平成 29 年では、4,000 人に減少しており、少子高齢化に伴う若年層を中心とする人口減少や財政負担の増加など、当地域をとりまく環境は厳しい状況となっている。

一方で、温泉や水産物といった“町の資源”があり、近年は高速道路など町内外の交通網の整備が進むなど新たな動きも見られる。また平成 28 年に『道の駅しかべ間欠泉公園』がオープンし、多数の来場者が訪れメディアにも掲載され町の PR となっている。これらを活用して、雇用の拡大や起業、定住を促進し、地域の活力を維持・向上していくことが必要である。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

地域の現状を踏まえ、次の対策の検討を行う。

【衛生管理・付加価値向上】

- 出荷量に応じた適正な衛生管理・鮮度保持が可能なプラスチックコンテナの導入
- 地産地消の推進、ブランド化や高鮮度出荷等の実施
- 殺菌海水を使用した衛生管理と施氷の徹底による鮮度保持向上による付加価値向上
- 活出荷や活〆出荷の推進による付加価値向上
- 販売体制の充実などによる、地域水産物の信頼性や品質の向上、安定供給の推進

【生産性向上対策】

- 噴火湾では、ホタテ貝へい死は約5年毎に発生していたが、ここ数年は毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会(噴火湾全域の漁業協同組合が加入している)が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図る。

【ガラボヤ対策等】

- 噴火湾ホタテ生産振興協議会が実施する漁場環境保全対策の実施
- 有害生物漁業被害防止総合対策事業の実施
- 駆除対策に必要な機器等の導入及び処理施設の整備
- ホタテ稚貝の生育不良や成貝の斃死の原因を関係機関と協力し、原因究明に努め、生産量の回復を目指す。

【水産資源対策】

- ナマコ種苗生産、ウニ種苗の中間育成及び種苗放流による資源増大と採捕禁止区域の設定による資源の維持増大と種苗放流技術の向上
- 放流試験場所での稚ナマコの追跡・生存調査並びに保育礁を利用した大型種苗までの追跡調査を行い中間育成技術の向上を図る為のナマコ中間育成漁場調査の実施。
- 岩盤清掃、転石、栄養塩供給に加え、囲い礁・魚礁や立て縄礁の設置によるコンブ藻場造成の取組みと母藻群落の造成を図り、コンブ資源の早期回復と維持増大
- マツカワの種苗放流による資源増大

【漁業経営安定対策】

- 漁獲共済・積立プラス・漁業セーフティネット構築事業の加入促進
- 協業化・作業の共同化・燃油費削減等のコストの削減

【漁業後継者対策】

- 町内居住者の漁業後継者で、北海道立漁業研修所に入所が認められた者に対し、鹿部町

より就学助成金を交付し、漁業後継者としての定着促進を図る。

- 漁業後継者対策の充実

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

資源管理計画による操業期間の短縮や、噴火湾ホタテ生産振興協議会による噴火湾海域良質ホタテガイ安定生産推進漁場改善計画に基づく漁場環境の改善に取り組むと共に漁獲共済、積立プラス加入により効率的かつ安定的な漁場経営を確立する。

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>・漁協と全漁業者は、鹿部漁港における衛生管理強化のため、鹿部町水産物衛生管理推進委員会と連携し、鹿部漁港市場衛生品質管理マニュアルを定め、作業動線の輻輳化を改善することで水産物の細菌リスクの低減を図るとともに、市場関係者の衛生意識の向上を図るため、衛生品質管理講習会を開催する。また、市場施設内の床面や排水溝などグレーチング等の改修整備を検討し安全性及び衛生管理の向上に努める。加えて、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。</p> <p>・ホタテ養殖漁業者(84名)と漁協は、中国など海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識の高まり等を踏まえ、漁獲物への細菌混入リスクの低減に努めるため、ホタテ貝の水揚げに際し殺菌海水を使用した貝殻洗浄に努めるとともに、運搬時には木桁に代えて、洗浄が容易で衛生面で優れているプラスチックコンテナを順次導入する。このことによって、品質、鮮度保持、衛生管理が向上し、東南アジア向け輸出の拡大や付加価値向上を図る。加えて、徹底した選別による出荷サイズの統一にも努める。</p> <p>また、ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテ貝の生育阻害や脱落を減少させるため、必要な機器を順次導入し可能な限り駆除に努めるとともに、近年問題となっている稚貝の育成不良、成貝の斃死の原因究明を関係機関と協力して進め、生産量の回復を目指す。</p> <p>さらに、鹿部町は、鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設において行っている廃棄物の適正な処理と肥料の製造について、ヨーロッパザラボヤの大量付着により施設での処理が間に合わない状況となっていることから、ザラボヤの処理量を増大できるよう、今後の施設の拡張整備などについて検討する。</p> <p>・刺網漁業(110名)、定置網漁業者(10名)と漁協は、北海道栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業推進協議会」の協力を得て、マツカワ種苗25,000尾を放流し、資源の増大を図る。加えて、仲買等流通業者や加工業者等からの要請に応えるためマツカワ、サケ、マグロ、ブリ、スケトウダラなどを対象に、プラスチックコンテナと殺菌海水氷を使用した、出荷までの低温管理(5℃以下)の徹底と衛生的な流通体制の構築を検討(1年目と2年目)する。</p> <p>また漁協は、消費地販売店等からの需要に応じ、活魚販売拡大のため、関係漁業者への活魚講習会を開催するほか、上記取組みなどの推進のため、漁業者へ氷を安定供給できるよう、使用する氷の種類や必要量などの調査を行い、必要に応じて製氷機の整備を検討する。関係漁業者は、漁船への氷の供給方法などを統一し、鮮度の均一化に取り組むとともに、タコ漁業者(75)を含め、活魚水槽を活用した活保管と消費地のニーズに合わせた出荷調整に取り組み付加価値向上を図る。</p>
---------------------	--

・採介藻漁業者（223名）、刺網漁業（110名）、桁網漁業者（31名）と漁協は、鹿部町とともに、底質が砂地のために海藻の繁茂に適さない海域において、コンブ、ソイ類、アイナメなどの水産資源の生産力の向上や保護などを目的に囲い礁を設置し、水産資源の維持増大に努め、水産技術普及指導所等の協力を得て、囲い礁の最適構造や設置場所の適地選定などについて検討し水産資源の早期回復を目指す。また、採介藻漁業者（223名）は、漁協及び鹿部町と連携し、コンブ漁場の繁茂状況や環境状況などについてモニタリングを行い、その結果を基に、必要に応じて岩盤清掃による雑海藻駆除や転石、鉄鋼スラグによる腐植酸鉄等の供給及び囲い礁・漁礁や立て縄礁の設置により、コンブ資源の増大に努める。

・採介藻漁業（223名）、桁網漁業者（31名）と漁協は、鹿部町、北海道庁、水産技術普及指導所、水産試験場等の協力を得て、ナマコ種苗生産技術の取得に努めナマコの種苗生産と放流を実施するとともに、放流区域の一部をナマコの産卵育成場として、一定期間採捕禁止区域に設定することで資源の維持増大を図る。また、ナマコ種苗を中間育成場に放流し、追跡調査を行うことで成長や生残、拡散状況などを把握し、放流効果の検証を行い、放流技術と中間育成技術の向上に努める。そして、ナマコ・コンブ種苗の安定生産と効率化の向上を図る為、新たな種苗生産施設の整備の計画策定を行う

・コンブ養殖漁業者（21名）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化するとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。

・噴火湾では、ホタテ貝へい死は約5年毎に発生していたが、ここ数年は毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会（噴火湾全域の漁業協同組合が加入している）が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図るための計画を立案する。

・町内居住者の漁業後継者で、北海道立漁業研修所に入所が認められた者に対し、鹿部町より修学助成金を交付し、漁業後継者としての安定促進を図る。また、漁業後継者対策の充実を図り漁業後継者の加入促進を図る。

	上記の取組により基準年より 1. 1%の漁業収入向上を見込む。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底や定期的な船底清掃及び舵・プロペラなどを洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施することにより燃油消費量の削減を図る。 ・全漁業者は、必要に応じ省エネ機器等導入推進事業を活用し、省エネ型コンブ乾燥機及び船内機・船外機の導入により、燃油使用量の削減を図る。 ・コンブ養殖漁業（21名）、ホタテ養殖漁業（84名）は、出荷作業時における共同化及び協業化を推進し、漁業経費の削減に努める。 ・漁協及び全漁業者は、鹿部町の協力を受け海水温観測ブイの設置整備を行い、海水温・潮の流向・流速・波高データの配信を受け、事前に操業の判断が可能となり、無駄な出漁を抑制し、船上作業の効率化により、漁業経費の削減を図る。 ・関係漁業者及び漁協は、各漁港が航路などへの土砂堆積や波浪による作業の非効率化や港内の静穏性が保たれないことによる漁船の損傷等を防ぐため、港内・航路の浚渫を北海道へ要望するとともに、機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 <p>上記の取組により基準年より 0. 7%の漁業経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<p>有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）</p> <p>地域づくり総合交付金（道）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築等事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産基盤整備事業（国）</p> <p>鹿部町沿岸漁業振興対策事業（町）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>・漁協と全漁業者は、鹿部漁港における衛生管理の強化のため、鹿部町水産物衛生管理推進委員会と連携し、鹿部漁港市場衛生品質管理マニュアルを定め作業動線の輻輳化を排除することで水産物の細菌リスクの低減を図るとともに、市場関係者の衛生意識の向上を図るため、衛生品質管理講習会を開催する。また、市場施設内の床面や排水溝などグレーチング等の改修整備を検討し安全性及び衛生管理の向上に努める。加えて、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。加えて、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。</p> <p>・ホタテ養殖漁業者（84名）と漁協は、中国など海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識の高まり等を踏まえ、漁獲物への細菌混入リスクの低減に努めるため、ホタテ貝の水揚げに際し殺菌海水を使用した貝殻洗浄に努めるとともに、運搬時には木柵に代えて、洗浄が容易で衛生面で優れているプラスチックコンテナを順次導入する。このことにより、品質、鮮度保持、衛生管理の向上に取組み、東南アジア向け輸出の拡大や付加価値向上を図る。加えて、徹底した選別による出荷サイズの統一化にも努める。</p> <p>また、ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテ貝の生育阻害、貝の脱落を減少させるため、必要な機器を順次導入し可能な限り徹底した駆除に努めるとともに、近年問題となっている稚貝の育成不良、成貝の斃死の原因を関係機関と協力し原因究明に努め、生産量の回復を目指す。</p> <p>さらに、鹿部町は、鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設において行っている廃棄物の適正な処理と肥料としての製造について、ヨーロッパザラボヤの大量付着により施設での処理が間に合わない状況となっていることから、ザラボヤの処理量を増大できるよう、今後の施設の拡張整備などについて検討する。</p> <p>・刺網漁業（110名）、定置網漁業者（10名）と漁協は、北海道栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業推進協議会」の協力を得て、マツカワ種苗25,000尾を放流し、資源の増大を図る。加えて、仲買等流通業者や加工業者等からの要請に応えるためマツカワ、サケ、マグロ、ブリ、スケトウダラなどを対象に、プラスチックコンテナの活用による殺菌海水を使用した海水氷による出荷までの低温管理（5℃以下）の徹底と衛生的な流通体制の構築を検討する。</p> <p>また漁協は、消費地販売店等からの需要に応じ、活〆販売拡大のため、関係漁業者への活〆講習会を開催するほか、上記取組みなどの推進のため、漁業者へ氷を安定供給ができるよう、使用する氷の種類や必要量などの調査を行い、必要に応じて製氷機の整備を検討する。関係漁業者は、漁船への氷の供給方法などを統一し、鮮度の均一化に取り組むとともに、タコ漁業者（75）を含め、活魚水槽を活用した活保管と消費地のニーズに合わせた出荷調整に取り組み付加価値向上を図る。</p>
---------------------	--

・採介藻漁業者（223名）、刺網漁業（110名）、桁網漁業者（31名）と漁協は、鹿部町とともに、底質が砂地のために海藻の繁茂に適さない海域において、コンブ、ソイ類、アイナメなどの水産資源の生産力の向上や保護などを目的に囲い礁を設置し、水産資源の維持増大に努め、水産技術普及指導所等の協力を得て、囲い礁の最適構造や設置場所の適地選定などについて検討し水産資源の早期回復を目指す。また、採介藻漁業者（223名）は、漁協及び鹿部町と連携し、コンブ漁場の繁茂状況や環境状況などについてモニタリングを行い、その結果を基に必要に応じ、岩盤清掃による雑海藻駆除や転石、鉄鋼スラグによる腐植酸鉄等の供給及び囲い礁・漁礁や立て縄礁の設置により、コンブ資源の増大に努める。

・採介藻漁業（223名）、桁網漁業者（31名）と漁協は、鹿部町、北海道庁、水産技術普及指導所、水産試験場等の協力を得て、ナマコ種苗生産技術の取得に努めナマコの種苗生産と放流を実施するとともに、放流区域の一部をナマコの産卵育成場として、一定期間採捕禁止区域に設定することで資源の維持増大を図る。また、ナマコ種苗を中間育成場に放流し、追跡調査を行うことで成長や生残、拡散状況などを把握し、放流効果の検証を行い、放流技術と中間育成技術の向上に努める。そして、ナマコ・コンブ種苗の安定生産と効率化の向上を図る為、新たな種苗生産施設の整備の計画策定を行う

・コンブ養殖漁業者（21名）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化を図るとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。

・噴火湾では、ホタテ貝へい死は約5年毎に発生していたが、ここ数年は毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会（噴火湾全域の漁業協同組合が加入している）が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図るための漁場観測ブイを設置する。

・町内居住者の漁業後継者で、北海道立漁業研修所に入所が認められた者に対し、鹿部町より修学助成金を交付し、漁業後継者としての安定促進を図る。また、漁業後継者対策の充実を図り漁業後継者の加入促進を図る。

	上記の取組により基準年より 1. 1%の漁業収入向上を見込む。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底や定期的な船底清掃及び舵・プロペラなどを洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施することにより燃油消費量の削減を図る。 ・全漁業者は、必要に応じ省エネ機器等導入推進事業を活用し、省エネ型コンブ乾燥機及び船内機・船外機の導入により、燃油使用量の削減を図る。 ・コンブ養殖漁業（21名）、ホタテ養殖漁業（84名）は、出荷作業時における共同化及び協業化を推進し、漁業経費の削減に努める。 ・漁協及び全漁業者は、鹿部町の協力を受け海水温観測ブイの設置整備を行い、海水温・潮の流向・流速・波高データの配信を受け、事前に操業の判断が可能となり、無駄な出漁を抑えることと、船上での作業効率を高めることにより、漁業経費の削減を図る。 ・関係漁業者及び漁協は各漁港が航路などの土砂堆積による漁業作業の非効率化や波浪による港内の静穏性が十分に保たれないなど、漁船の損傷による経費が掛かるため、港内・航路の浚渫を北海道へ要望するとともに、機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 <p>上記の取組により基準年より0. 7%の漁業経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<p>有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）</p> <p>地域づくり総合交付金（道）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築等事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産基盤整備事業（国）</p> <p>鹿部町沿岸漁業振興対策事業（町）</p>

3年目（平成33年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>・漁協と全漁業者は、鹿部漁港における衛生管理の強化のため、鹿部町水産物衛生管理推進委員会と連携し、鹿部漁港市場衛生品質管理マニュアルを定め作業動線の輻輳化を排除することで水産物の細菌リスクの低減を図るとともに、市場関係者の衛生意識の向上を図るため、衛生品質管理講習会を開催する。また、市場施設内の床面や排水溝などグレーチング等の改修整備を検討し安全性及び衛生管理の向上に努める。加えて、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。</p> <p>・ホタテ養殖漁業者（84名）と漁協は、中国など海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識の高まり等を踏まえ、漁獲物への細菌混入リスクの低減に努めるため、ホタテ貝の水揚げに際し殺菌海水を使用した貝殻洗浄に努めるとともに、運搬時には木桁に代えて、洗浄が容易で衛生面で優れているプラスチックコンテナを順次導入する。このことにより、品質、鮮度保持、衛生管理の向上に取組み、東南アジア向け輸出の拡大や付加価値向上を図る。加えて、徹底した選別による出荷サイズの統一化にも努める。</p> <p>また、ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテ貝の生育阻害、貝の脱落を減少させるため、必要な機器を順次導入し可能な限り徹底した駆除に努めるとともに、近年問題となっている稚貝の育成不良、成貝の斃死の原因を関係機関と協力し原因究明に努め、生産量の回復を目指す。</p> <p>さらに、鹿部町は、鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設において行っている廃棄物の適正な処理と肥料としての製造について、ヨーロッパザラボヤの大量付着により施設での処理が間に合わない状況となっていることから、ザラボヤの処理量を増大できるよう、今後の施設の拡張整備などについて検討する。</p> <p>・刺網漁業（110名）、定置網漁業者（10名）と漁協は、北海道栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業推進協議会」の協力を得て、マツカワ種苗25,000尾を放流し、資源の増大を図る。加えて、仲買等流通業者や加工業者等からの要請に応えるためマツカワ、サケ、マグロ、ブリ、スケトウダラなどを対象に、プラスチックコンテナの活用による殺菌海水を使用した海水氷による出荷までの低温管理（5℃以下）の徹底と衛生的な流通体制の構築を検討（3～4年目、体制作りを構築）する。</p> <p>また漁協は、消費地販売店等からの需要に応じ、活〆販売拡大のため、関係漁業者への活〆講習会を開催するほか、上記取組みなどの推進のため、漁業者へ氷を安定供給ができるよう、使用する氷の種類や必要量などの調査を行い、必要に応じて製氷機の整備を検討する。関係漁業者は、漁船への氷の供給方法などを統一し、鮮度の均一化に取り組むとともに、タコ漁業者（75）を含め、活魚水槽を活用した活保管と消費地のニーズに合わせた出荷調整に取り組み付加価値向上を図る。</p>
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・採介藻漁業者（223名）、刺網漁業（110名）、桁網漁業者（31名）と漁協は、鹿部町とともに、底質が砂地のために海藻の繁茂に適さない海域において、コンブ、ソイ類、アイナメなどの水産資源の生産力の向上や保護などを目的に囲い礁を設置し、水産資源の維持増大に努め、水産技術普及指導所等の協力を得て、囲い礁の最適構造や設置場所の適地選定などについて検討し水産資源の早期回復を目指す。また、採介藻漁業者（223名）は、漁協及び鹿部町と連携し、コンブ漁場の繁茂状況や環境状況などについてモニタリングを行い、その結果を基に必要に応じ、岩盤清掃による雑海藻駆除や転石、鉄鋼スラグによる腐植酸鉄等の供給及び囲い礁・漁礁や立て縄礁の設置により、コンブ資源の増大に努める。 ・採介藻漁業（223名）、桁網漁業者（31名）と漁協は、鹿部町、北海道庁、水産技術普及指導所、水産試験場等の協力を得て、ナマコ種苗生産技術の取得に努めナマコの種苗生産と放流を実施するとともに、放流区域の一部をナマコの産卵育成場として、一定期間採捕禁止区域に設定することで資源の維持増大を図る。また、ナマコ種苗を中間育成場に放流し、追跡調査を行うことで成長や生残、拡散状況などを把握し、放流効果の検証を行い、放流技術と中間育成技術の向上に努める。そして、ナマコ・コンブ種苗の安定生産と効率化の向上を図る為、新たな種苗生産施設の整備の計画策定を行う。 ・コンブ養殖漁業者（21名）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化を図るとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。 ・2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図る。 ・町内居住者の漁業後継者で、北海道立漁業研修所に入所が認められた者に対し、鹿部町より修学助成金を交付し、漁業後継者としての安定促進を図る。また、漁業後継者対策の充実を図り漁業後継者の加入促進を図る。 <p>上記の取組により基準年より1.1%の漁業収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底や定期的な船底清掃及び舵・プロペラなどを洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施することにより燃油消費量の削減を図る。

	<p>・全漁業者は、必要に応じ省エネ機器等導入推進事業を活用し、省エネ型また、市場施設内の床面や排水溝などグレーチング等の改修整備を検討し安全性及び衛生管理の向上に努める。加えて、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。養殖漁業（84名）は、出荷作業時における共同化及び協業化を推進し、漁業経費の削減に努める。</p> <p>・漁協及び全漁業者は、鹿部町の協力を受け海水温観測ブイの設置整備を行い、海水温・潮の流向・流速・波高データの配信を受け、事前に操業の判断が可能となり、無駄な出漁を抑えることと、船上での作業効率を高めることにより、漁業経費の削減を図る。</p> <p>・関係漁業者及び漁協は各漁港が航路などの土砂堆積による漁業作業の非効率化や波浪による港内の静穏性が十分に保たれないなど、漁船の損傷による経費が掛かるため、港内・航路の浚渫を北海道へ要望するとともに、機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</p> <p>上記の取組により基準年より0.7%の漁業経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） 地域づくり総合交付金（道） 漁業経営セーフティネット構築等事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産基盤整備事業（国） 鹿部町沿岸漁業振興対策事業（町）</p>

4年目（平成34年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>・漁協と全漁業者は、鹿部漁港における衛生管理の強化のため、鹿部町水産物衛生管理推進委員会と連携し、鹿部漁港市場衛生品質管理マニュアルを定め作業動線の輻輳化を排除することで水産物の細菌リスクの低減を図るとともに、市場関係者の衛生意識の向上を図るため、衛生品質管理講習会を開催する。また、市場施設内の床面や排水溝などグレーチング等の改修整備を検討し安全性及び衛生管理の向上に努める。加えて、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。</p> <p>・ホタテ養殖漁業者（84名）と漁協は、中国など海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識の高まり等を踏まえ、漁獲物への細菌混入リスクの低減に努めるため、ホタテ貝の水揚げに際し殺菌海水を使用した貝殻洗浄に努めるとともに、運搬時には木柵に代えて、洗浄が容易で衛生面で優れているプラスチックコンテナを順次導入する。このことにより、品質、鮮度保持、衛生管理の向上に取組み、東南アジア向け輸出の拡大や付加価値向上を図る。加えて、徹底した選別による出荷サイズの統一化にも努める。</p> <p>また、ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテ貝の生育阻害、貝の脱落を減少させるため、必要な機器を順次導入し可能な限り徹底した駆除に努めるとともに、近年問題となっている稚貝の育成不良、成貝の斃死の原因を関係機関と協力し原因究明に努め、生産量の回復を目指す。</p> <p>さらに、鹿部町は、鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設において行っている廃棄物の適正な処理と肥料としての製造について、ヨーロッパザラボヤの大量付着により施設での処理が間に合わない状況となっていることから、ザラボヤの処理量を増大できるよう、今後の施設の拡張整備などについて検討する。</p> <p>・刺網漁業（110名）、定置網漁業者（10名）と漁協は、北海道栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業推進協議会」の協力を得て、マツカワ種苗25,000尾を放流し、資源の増大を図る。加えて、仲買等流通業者や加工業者等からの要請に応えるためマツカワ、サケ、マグロ、ブリ、スケトウダラなどを対象に、プラスチックコンテナの活用による殺菌海水を使用した海水氷による出荷までの低温管理（5℃以下）の徹底と衛生的な流通体制の構築を検討（3～4年目、体制作りを構築）する。</p> <p>また漁協は、消費地販売店等からの需要に応じ、活〆販売拡大のため、関係漁業者への活〆講習会を開催するほか、上記取組みなどの推進のため、漁業者へ氷を安定供給ができるよう、使用する氷の種類や必要量などの調査を行い、必要に応じて製氷機の整備を検討する。関係漁業者は、漁船への氷の供給方法などを統一し、鮮度の均一化に取り組むとともに、タコ漁業者（75）を含め、活魚水槽を活用した活保管と消費地のニーズに合わせた出荷調整に取り組み付加価値向上を図る。</p>
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・採介藻漁業者（223名）、刺網漁業（110名）、桁網漁業者（31名）と漁協は、鹿部町とともに、底質が砂地のために海藻の繁茂に適さない海域において、コンブ、ソイ類、アイナメなどの水産資源の生産力の向上や保護などを目的に囲い礁を設置し、水産資源の維持増大に努め、水産技術普及指導所等の協力を得て、囲い礁の最適構造や設置場所の適地選定などについて検討し水産資源の早期回復を目指す。また、採介藻漁業者（223名）は、漁協及び鹿部町と連携し、コンブ漁場の繁茂状況や環境状況などについてモニタリングを行い、その結果を基に必要に応じ、岩盤清掃による雑海藻駆除や転石、鉄鋼スラグによる腐植酸鉄等の供給及び囲い礁・漁礁や立て縄礁の設置により、コンブ資源の増大に努める。 ・採介藻漁業（223名）、桁網漁業者（31名）と漁協は、鹿部町、北海道庁、水産技術普及指導所、水産試験場等の協力を得て、ナマコ種苗生産技術の取得に努めナマコの種苗生産と放流を実施するとともに、放流区域の一部をナマコの産卵育成場として、一定期間採捕禁止区域に設定することで資源の維持増大を図る。また、ナマコ種苗を中間育成場に放流し、追跡調査を行うことで成長や生残、拡散状況などを把握し、放流効果の検証を行い、放流技術と中間育成技術の向上に努める。そして、ナマコ・コンブ種苗の安定生産と効率化の向上を図る為、新たな種苗生産施設の整備の計画策定を行う。 ・コンブ養殖漁業者（21名）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化を図るとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。 ・2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図る。 ・町内居住者の漁業後継者で、北海道立漁業研修所に入所が認められた者に対し、鹿部町より修学助成金を交付し、漁業後継者としての安定促進を図る。また、漁業後継者対策の充実を図り漁業後継者の加入促進を図る。 <p>上記の取組により基準年より1.1%の漁業収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>・全漁業者は、減速航行の徹底や定期的な船底清掃及び舵・プロペラなどを洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施することにより燃油消費量の削減を図る。</p>

	<p>・全漁業者は、必要に応じ省エネ機器等導入推進事業を活用し、省エネ型コンブ乾燥機及び船内機・船外機の導入により、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>・コンブ養殖漁業（21名）、ホタテ養殖漁業（84名）は、出荷作業時における共同化及び協業化を推進し、漁業経費の削減に努める。</p> <p>・漁協及び全漁業者は、鹿部町の協力を受け海水温観測ブイの設置整備を行い、海水温・潮の流向・流速・波高データの配信を受け、事前に操業の判断が可能となり、無駄な出漁を抑えることと、船上での作業効率を高めることにより、漁業経費の削減を図る。</p> <p>・関係漁業者及び漁協は各漁港が航路などの土砂堆積による漁業作業の非効率化や波浪による港内の静穏性が十分に保たれないなど、漁船の損傷による経費が掛かるため、港内・航路の浚渫を北海道へ要望するとともに、機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</p> <p>上記の取組により基準年より0.7%の漁業経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）</p> <p>地域づくり総合交付金（道）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築等事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産基盤整備事業（国）</p> <p>鹿部町沿岸漁業振興対策事業（町）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>・漁協と全漁業者は、鹿部漁港における衛生管理の強化のため、鹿部町水産物衛生管理推進委員会と連携し、鹿部漁港市場衛生品質管理マニュアルを定め作業動線の輻輳化を排除することで水産物の細菌リスクの低減を図るとともに、市場関係者の衛生意識の向上を図るため、衛生品質管理講習会を開催する。また、市場施設内の床面や排水溝などグレーチング等の改修整備を検討し安全性及び衛生管理の向上に努める。加えて、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。</p> <p>・ホタテ養殖漁業者（84名）と漁協は、中国など海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識の高まり等を踏まえ、漁獲物への細菌混入リスクの低減に努めるため、ホタテ貝の水揚げに際し殺菌海水を使用した貝殻洗浄に努めるとともに、運搬時には木桁に代えて、洗浄が容易で衛生面で優れているプラスチックコンテナを順次導入する。このことにより、品質、鮮度保持、衛生管理の向上に取組み、東南アジア向け輸出の拡大や付加価値向上を図る。加えて、徹底した選別による出荷サイズの統一化にも努める。</p> <p>また、ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテ貝の生育阻害、貝の脱落を減少させるため、必要な機器を順次導入し可能な限り徹底した駆除に努めるとともに、近年問題となっている稚貝の育成不良、成貝の斃死の原因を関係機関と協力し原因究明に努め、生産量の回復を目指す。</p> <p>さらに、鹿部町は、鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設において行っている廃棄物の適正な処理と肥料としての製造について、ヨーロッパザラボヤの大量付着により施設での処理が間に合わない状況となっていることから、ザラボヤの処理量を増大できるよう、今後の施設の拡張整備などについて検討する。</p> <p>・刺網漁業（110名）、定置網漁業者（10名）と漁協は、北海道栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業推進協議会」の協力を得て、マツカワ種苗25,000尾を放流し、資源の増大を図る。加えて、仲買等流通業者や加工業者等からの要請に応えるためマツカワ、サケ、マグロ、ブリ、スケトウダラなどを対象に、プラスチックコンテナの活用による殺菌海水を使用した海水氷による出荷までの低温管理（5℃以下）の徹底と衛生的な流通体制を実施する。</p> <p>また漁協は、消費地販売店等からの需要に応じ、活〆販売拡大のため、関係漁業者への活〆講習会を開催するほか、上記取組みなどの推進のため、漁業者へ氷を安定供給ができるよう、使用する氷の種類や必要量などの調査を行い、必要に応じて製氷機の整備を検討する。関係漁業者は、漁船への氷の供給方法などを統一し、鮮度の均一化に取り組むとともに、タコ漁業者（75）を含め、活魚水槽を活用した活保管と消費地のニーズに合わせた出荷調整に取り組み付加価値向上を図る。</p>
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・採介藻漁業者（223名）、刺網漁業（110名）、桁網漁業者（31名）と漁協は、鹿部町とともに、底質が砂地のために海藻の繁茂に適さない海域において、コンブ、ソイ類、アイナメなどの水産資源の生産力の向上や保護などを目的に囲い礁を設置し、水産資源の維持増大に努め、水産技術普及指導所等の協力を得て、囲い礁の最適構造や設置場所の適地選定などについて検討し水産資源の早期回復を目指す。また、採介藻漁業者（223名）は、漁協及び鹿部町と連携し、コンブ漁場の繁茂状況や環境状況などについてモニタリングを行い、その結果を基に必要に応じ、岩盤清掃による雑海藻駆除や転石、鉄鋼スラグによる腐植酸鉄等の供給及び囲い礁・漁礁や立て縄礁の設置により、コンブ資源の増大に努める。 ・採介藻漁業（223名）、桁網漁業者（31名）と漁協は、鹿部町、北海道庁、水産技術普及指導所、水産試験場等の協力を得て、ナマコ種苗生産技術の取得に努めナマコの種苗生産と放流を実施するとともに、放流区域の一部をナマコの産卵育成場として、一定期間採捕禁止区域に設定することで資源の維持増大を図る。また、ナマコ種苗を中間育成場に放流し、追跡調査を行うことで成長や生残、拡散状況などを把握し、放流効果の検証を行い、放流技術と中間育成技術の向上に努める。そして、ナマコ・コンブ種苗の安定生産と効率化の向上を図る為、新たな種苗生産施設の整備の計画策定を行う。 ・コンブ養殖漁業者（21名）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のコンブ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化を図るとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。 ・2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図る。 ・町内居住者の漁業後継者で、北海道立漁業研修所に入所が認められた者に対し、鹿部町より修学助成金を交付し、漁業後継者としての安定促進を図る。また、漁業後継者対策の充実を図り漁業後継者の加入促進を図る。 <p>上記の取組により基準年より1.1%の漁業収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>・全漁業者は、減速航行の徹底や定期的な船底清掃及び舵・プロペラなどを洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施することにより燃油消費量の削減を図る。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、必要に応じ省エネ機器等導入推進事業を活用し、省エネ型コンブ乾燥機及び船内機・船外機の導入により、燃油使用量の削減を図る。 ・コンブ養殖漁業（21名）、ホタテ養殖漁業（84名）は、出荷作業時における共同化及び協業化を推進し、漁業経費の削減に努める。 ・漁協及び全漁業者は、鹿部町の協力を受け海水温観測ブイの設置整備を行い、海水温・潮の流向・流速・波高データの配信を受け、事前に操業の判断が可能となり、無駄な出漁を抑えることと、船上での作業効率を高めることにより、漁業経費の削減を図る。 ・関係漁業者及び漁協は各漁港が航路などの土砂堆積による漁業作業の非効率化や波浪による港内の静穏性が十分に保たれないなど、漁船の損傷による経費が掛かるため、港内・航路の浚渫を北海道へ要望するとともに、機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。 <p>上記の取組により基準年より0.7%の漁業経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<p>有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）</p> <p>地域づくり総合交付金（道）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築等事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産基盤整備事業（国）</p> <p>鹿部町沿岸漁業振興対策事業（町）</p>

(5) 関係機関との連携

取組の効果が高められる様、構成員である鹿部町はもとより、漁協内部の各部会との連携を密にすると共に、オブザーバーである北海道、各系統団体への支援、協力を求めながらプランの取組を遂行する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成27年～平成29年度（3ヶ年平均）： 漁業所得 千円
	目標年	平成35年度：漁業所得 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

基準年の漁業所得については、漁業種類毎にトン数階層から中核的な漁業経営を行っている漁業者をモデルケースとして抽出し、平成27年度から平成29年度までの平均を算出し、平均所得率を算出し全漁業者の所得を推計した。

推計方法は、モデルケースとなった漁業者の過去3ヶ年分（H27～H29）の漁業経費を確定申告により調査し、各漁業種類の平均所得率を算出した後、3ヶ年平均の漁業収入に各漁業種類の平均所得率を乗じて算出された平均所得を合計し、基準年の漁業所得とした。

この推計方法により、年変動が大きい漁業所得において、各年の変動を平準化し、目標年である平成35年の漁業所得との比較が容易になることから妥当であると判断した。

(3) 所得目標以外の成果目標

活〆、活出荷量の割合の向上	基準年	平成29年度： 1%未満
	目標年	平成35年度： 10%

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

低温管理、鮮度低下抑制等による石ガレイ・アイナメ・黒ソイの活〆、活出荷量の割合の向上を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
①有害生物漁業被害防止総合対策事業【国】	養殖ホタテ貝に異常付着したザラボヤの洋上駆除、陸上処理を進め、生育阻害や斃死を減少させ水揚量の増加、有害生物の根絶を目指す。
②地域づくり総合交付金（ザラボヤ対策事業）【道】	
③漁業経営セーフティネット構築等事業【国】	燃油高騰による漁業経費の増加に備える。
④水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	老朽化した漁船を新たな代船にする事により、省エネ性の向上と漁労作業の効率化を図る。
⑤競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省エネ機器や最新の漁労機器を導入し、省エネ性の向上と漁労作業の効率化を図る。
⑥強い水産業づくり交付金【国】	鹿部漁港の衛生管理のため漁港用地の整備
⑦農村漁村振興交付金	近年増大しているヨーロッパザラボヤの処理にともない、リサイクル処理施設の保全整備を図る。
⑧水産基盤整備事業【国】	漁業生産活動の拠点となる漁港整備や漁場の整備を推進することにより、安全かつ効率的な操業の確保と水産物の資源増大を図る。